

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	278,429	535,115	517,598	860,420	1,067,447
経常利益 (百万円)	19,092	28,166	35,245	43,186	53,617
中間(当期)純利益 (は中間純損失) (百万円)	8,379	8,200	3,482	12,548	7,524
純資産額 (百万円)	337,093	342,896	336,862	335,427	339,729
総資産額 (百万円)	994,460	979,904	949,949	969,589	955,542
1株当たり純資産額 (円)	634.62	645.71	634.50	631.54	639.80
1株当たり中間 (当期)純利益 (は1株当たり中間 純損失) (円)	20.19	15.44	6.56	26.48	14.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	35.0	35.5	34.6	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,165	22,543	37,213	55,957	55,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,806	27,325	25,707	28,784	49,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	745	9,278	7,505	33,149	31,614
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	89,518	70,951	64,175	83,704	59,485
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	35,585 (2,446)	34,033 (4,449)	32,924 (5,412)	34,710 (5,090)	33,388 (5,505)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、第102期中は中間純損失であるため、また、第100期中、第101期中、第100期、第101期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益（売上高）（百万円）	5,970	25,041	22,423	15,036	41,014
経常利益 （ は経常損失）（百万円）	4,626	12,176	8,636	12,005	15,050
中間(当期)純利益 （ は中間(当期)純損失）（百万円）	3,911	12,924	5,872	12,063	15,596
資本金（百万円）	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数（千株）	531,664	531,664	531,664	531,664	531,664
純資産額（百万円）	238,436	253,926	215,030	243,829	222,749
総資産額（百万円）	333,656	447,042	399,412	435,266	403,386
1株当たり純資産額（円）	448.89	478.17	405.03	459.11	419.53
1株当たり中間 (当期)純利益 （ は1株当たり中間 (当期)純損失）（円）	9.42	24.34	11.06	25.50	29.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益（円）					
1株当たり中間 (年間)配当額（円）	5	5		10	10
自己資本比率（％）	71.5	56.8	53.8	56.0	55.2
従業員数（名）	101	132	88	134	90

(注) 1 営業収益（売上高）には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第102期中は中間純損失であるため、また、第100期中、第101期中、第100期、第101期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお従来、情報機器事業の生産子会社であったコニカミノルタテクノプロダクト㈱（連結子会社）は、平成17年4月1日に株式がコニカミノルタビジネステクノロジー㈱からコニカミノルタエムジー㈱へ移転（売買）され、メディカル&グラフィック事業の生産子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

平成17年4月1日に Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.（連結子会社）は Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.（連結子会社）を吸収合併いたしました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	百万円 56	オプト事業	100.0		光学製品・電子材料 等の販売 役員の兼任 無

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	19,168 (301)
オプト事業	2,562 (2,777)
フォトイメージング事業	5,718 (2,144)
メディカル&グラフィック事業	3,071 (80)
計測機器事業	236 (1)
その他事業	2,169 (109)
合計	32,924 (5,412)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 当社従業員88名は、「その他事業」に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	88
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社にはコニカ労働組合・ミノルタ労働組合がありましたが、平成17年9月1日に統合し、コニカミノルタ労働組合が発足いたしました。同組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会と全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

労使間には労働協定が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。

平成17年9月30日現在の組合員数は、5,349名*であります。また、その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

*提出会社と事業会社及び共通機能会社8社における組合員数(出向者・休職者は除く)